

自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)推進について他

松野久郎



◎旧白川中学校、旧南中学校の利用方法について

〔質問〕本市では、今年度から業務の効率化と市民サービスの向上を図るため、デジタル推進課が新設された。

デジタル化への成功の鍵は、組織体制と人材であると考えていることから、人材の確保および育成への取り組みについて伺う。

〔答弁〕〔市長〕人材の確保は極めて困難な状況にあるが、外部人材の任用やデジタル専門人材派遣制度など、国の制度の活用も含め検討する必要があると考える。

また、一般職員も含め、知識、能力、経験などを設定した、体系的な人材育成の検討も必要と考える。

〔質問〕文科科学省の「みんなの廃校プロジェクト」に登録した結果と、庁内の検討委員会での検討状況について伺う。

〔答弁〕〔学校管理課長〕庁内の検討委員会で検討した結果、登録を行うこととしたもので、ホームページに掲載されたことにより、企業や団体など数力所から問い合わせがあった。

施設見学なども行なっているが、具体的な提案には至っていない。

〔質問〕両校を処分した場合、特に旧南中学校では、多額の国庫補助金の返済額が発生するが、学校施設として活用できれば、返還は生じない。ケアスクール

など学校施設としての活用の検討も必要と考えるが、見解を伺う。

〔答弁〕〔教育長〕本市の小中学校児童生徒の不登校出現率は、全国平均よりも高い状況であることから、さらなる支援充実策として、「不登校特例校」を、本市にも整備できないか検討していきたい。

◎令和4年度当初予算編成について

〔質問〕コロナ禍により、来年度も自主財源の確保が厳しいと思われるが、本市の予算編成について所見を伺う。

〔答弁〕〔市長〕厳しい財政状況下においても、市民ニーズに的確に対応した行政サービスの提供のため、事業の「スクラップ・アンド・ビルド」を徹底し、「ビルド・アップ・スクラップ」の手法も導入しながら、第六次総合計画を着実に推進できるよう、当初予算の編成に取り組んでいく。

マイナンバーカード普及促進について

大森貴之



〔質問〕政府の目標は、令和4年度末までに、ほぼ全ての国民にマイナンバーカードを行き渡るようにすることであるが、本市の普及率は32.3%で、全国および県内平均にも達していない。このことに対する見解を伺う。

〔答弁〕〔市民経済部長〕

令和3年度は、4月から8カ月間で昨年1年間の交付枚数を上回っており、徐々に市民の保有状況は拡大していると考えている。

〔質問〕今後の普及促進への取り組みを伺う。

〔答弁〕〔市長〕カード保有者の利便性向上のため、行政手続きのオン

ライン申請が可能となるよう、マイナポータルや電子申請などの環境整備を進めていく。

〔質問〕マイナンバーカードは健康保険証としても利用できるようになったが、その手続きをした方にも、今後も健康保険証の送付を続けるのか。

〔答弁〕〔健康推進課長〕今後も全ての医療機関で提示できるよう、従来どおりの健康保険証も交付する。

〔質問〕本市では、マイナンバーカードを健康保険証として利用できる医療機関は2施設、薬局が7施設と極めて少ない。

関係機関などに、マイナンバーカードの健康保険証利用への参加を働きかけるべきと考えるが、見解を伺う。

〔答弁〕〔健康推進課長〕医療機関等におけるメリットは、保険証情報の入力が必要がないこと、被保険者の資格情報が確実に把握できること、患者に対する薬剤情報などが閲覧できることなどである。

医療機関等への参加促進は、大いに意義があると考えていることから、医師会の協力の下、進めていきたい。

〔質問〕カードの普及には、取得することの利点をどれだけ生み出していきけるかが大切である。行政手続きにとどまらず、民間と連携したサービスの導入も検討、推進すべきと考えるが、見解を伺う。

〔答弁〕〔市長〕自治体DX推進計画に基づき、住民サービスの向上、業務の効率化を進めるべく、行政手続きのオンライン化に向けて取り組みながら、独自の利活用についても情報収集を行なっていきたい。